

第5 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達（法人税編）関係

平成23年4月27日付課法2-5ほか2課共同「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律関係通達（法人税編）の制定について」（法令解釈通達）のうち次の「改正前」欄に掲げるものをそれぞれ「改正後」欄のように改める。

一 第17条の3（復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除）関係

改 正 後	改 正 前
<p>（他の者から支払を受ける金額の範囲）</p> <p>17の3-2 震災特例法第17条の3第1項の規定の適用上、給与等の額から控除する「他の者（当該法人との間に連結完全支配関係がある他の連結法人及び当該法人が法人税法第2条第4号に規定する外国法人である場合の同法第138条第1項第1号に規定する本店等を含む。）から支払を受ける金額」には、例えば、次に掲げる金額が含まれる。</p> <p>(1) 雇用保険法施行規則第110条に規定する特定就職困難者コース助成金、<u>労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第6条の2</u>に規定する特定求職者雇用開発助成金など、労働者の雇入れ人数に応じて国等から支給を受けた助成金の額</p> <p>(2) 法人の使用人が他の法人に出向した場合において、その出向した使用人（以下17の3-2において「出向者」という。）に対する給与を出向元法人（出向者を出向させている法人をいう。以下17の3-2において同じ。）が支給することとしているときに、出向元法人が出向先法人（出向元法人から出向者の出向を受けている法人をいう。以下17の3-2において同じ。）から支払を受けた給与負担金の額（出向先法人の負担すべき給与に相当する金額に限る。）</p>	<p>（他の者から支払を受ける金額の範囲）</p> <p>17の3-2 震災特例法第17条の3第1項の規定の適用上、給与等の額から控除する「他の者（当該法人との間に連結完全支配関係がある他の連結法人及び当該法人が法人税法第2条第4号に規定する外国法人である場合の同法第138条第1項第1号に規定する本店等を含む。）から支払を受ける金額」には、例えば、次に掲げる金額が含まれる。</p> <p>(1) 雇用保険法施行規則第110条に規定する特定就職困難者コース助成金、<u>雇用対策法施行規則第6条の2</u>に規定する特定求職者雇用開発助成金など、労働者の雇入れ人数に応じて国等から支給を受けた助成金の額</p> <p>(2) 法人の使用人が他の法人に出向した場合において、その出向した使用人（以下17の3-2において「出向者」という。）に対する給与を出向元法人（出向者を出向させている法人をいう。以下17の3-2において同じ。）が支給することとしているときに、出向元法人が出向先法人（出向元法人から出向者の出向を受けている法人をいう。以下17の3-2において同じ。）から支払を受けた給与負担金の額（出向先法人の負担すべき給与に相当する金額に限る。）</p>

二 第 25 条の 3 ((連結法人が復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の法人税額の特別控除) 関係

改 正 後	改 正 前
<p>(他の者から支払を受ける金額の範囲)</p> <p>25 の 3-2 震災特例法第 25 条の 3 第 1 項の規定の適用上、給与等の額から控除する「他の者（当該連結親法人又はその連結子法人との間に連結完全支配関係がある他の連結法人を含む。）から支払を受ける金額」には、例えば、次に掲げる金額が含まれる。</p> <p>(1) 雇用保険法施行規則第 110 条に規定する特定就職困難者コース助成金、<u>労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第 6 条の 2 に規定する特定求職者雇用開発助成金など、労働者の雇入れ人数に応じて国等から支給を受けた助成金の額</u></p> <p>(2) 連結法人の使用人が他の法人に出向した場合において、その出向した使用人（以下 25 の 3-2 において「出向者」という。）に対する給与を出向元法人（出向者を出向させている連結法人をいう。以下 25 の 3-2 において同じ。）が支給することとしているときに、出向元法人が出向先法人（出向元法人から出向者の出向を受けている法人をいう。以下 25 の 3-2 において同じ。）から支払を受けた給与負担金の額（出向先法人の負担すべき給与に相当する金額に限る。）</p>	<p>(他の者から支払を受ける金額の範囲)</p> <p>25 の 3-2 震災特例法第 25 条の 3 第 1 項の規定の適用上、給与等の額から控除する「他の者（当該連結親法人又はその連結子法人との間に連結完全支配関係がある他の連結法人を含む。）から支払を受ける金額」には、例えば、次に掲げる金額が含まれる。</p> <p>(1) 雇用保険法施行規則第 110 条に規定する特定就職困難者コース助成金、<u>雇用対策法施行規則第 6 条の 2 に規定する特定求職者雇用開発助成金など、労働者の雇入れ人数に応じて国等から支給を受けた助成金の額</u></p> <p>(2) 連結法人の使用人が他の法人に出向した場合において、その出向した使用人（以下 25 の 3-2 において「出向者」という。）に対する給与を出向元法人（出向者を出向させている連結法人をいう。以下 25 の 3-2 において同じ。）が支給することとしているときに、出向元法人が出向先法人（出向元法人から出向者の出向を受けている法人をいう。以下 25 の 3-2 において同じ。）から支払を受けた給与負担金の額（出向先法人の負担すべき給与に相当する金額に限る。）</p>